

## 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 株式会社 大林組  
 コード番号 1802 URL <http://www.obayashi.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 白石 達  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高田 佳明  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

TEL 03-5769-1701  
 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,872,721	5.3	133,742	25.7	140,106	26.0	94,501	49.0
28年3月期	1,777,834	0.2	106,380	119.8	111,208	85.6	63,437	121.1

(注) 包括利益 29年3月期 99,307百万円 (366.0%) 28年3月期 21,310百万円 ( 81.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	131.66		17.0	7.1	7.1
28年3月期	88.36		12.4	5.6	6.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 425百万円 28年3月期 326百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,015,996	644,076	29.5	827.77
28年3月期	1,951,907	561,658	26.4	719.01

(参考) 自己資本 29年3月期 594,160百万円 28年3月期 516,098百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	158,892	37,884	89,165	194,195
28年3月期	124,980	48,029	68,967	164,802

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		5.00		13.00	18.00	12,925	20.4	2.5
29年3月期		9.00		19.00	28.00	20,105	21.3	3.6
30年3月期(予想)		14.00		14.00	28.00		21.2	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	925,000	7.7	60,000	1.4	63,000	4.9	43,000	3.4	59.91
通期	1,915,000	2.3	134,500	0.6	140,000	0.1	95,000	0.5	132.35

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】12ページをご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	721,509,646 株	28年3月期	721,509,646 株
期末自己株式数	29年3月期	3,724,509 株	28年3月期	3,718,698 株
期中平均株式数	29年3月期	717,788,404 株	28年3月期	717,925,164 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,304,065	5.6	108,221	41.7	116,530	40.7	84,145	65.9
28年3月期	1,235,098	2.0	76,351	302.7	82,816	165.9	50,729	292.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	117.23	
28年3月期	70.66	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	1,504,594		492,354		32.7	685.94		
28年3月期	1,441,241		424,138		29.4	590.89		

(参考) 自己資本 29年3月期 492,354百万円 28年3月期 424,138百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	641,000	4.1	48,000	2.2	52,000	4.9	37,000	3.7	51.55
通期	1,325,000	1.6	107,000	1.1	115,000	1.3	82,000	2.5	114.24

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 連結業績予想及び個別業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2ページをご覧ください。
- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当社は、平成29年5月11日(木)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する概況	2
(1) 経営成績に関する概況	2
(2) 財政状態に関する概況	3
(3) キャッシュ・フローに関する概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	15
(賃貸等不動産関係)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する概況

### (1) 経営成績に関する概況

#### ①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の持ち直しの動きなどを受けて、景気は緩やかな回復基調が続きました。

国内の建設市場におきましては、公共工事、民間工事の発注がともに堅調に推移しており、引き続き良好な受注環境にあります。

こうした情勢下でありまして、当期における当社グループの連結業績につきましては、売上高は当社、子会社ともに建設事業売上高が増加したことなどから、前期比約948億円（5.3%）増の約1兆8,727億円となりました。損益の面では、主として当社の国内工事における工事利益率の改善に伴い完成工事総利益が増加したことなどから、営業利益は前期比約273億円（25.7%）増の約1,337億円、経常利益は前期比約288億円（26.0%）増の約1,401億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比約310億円（49.0%）増の約945億円となりました。

当社グループの事業別の概況は、次のとおりです。

#### (建設事業)

建設事業受注高につきましては、子会社の海外建築事業で増加したことなどから、前期比約1,903億円（10.2%）増の約2兆525億円となりました。その内訳は国内建築事業約1兆588億円、海外建築事業約5,549億円、国内土木事業約3,659億円、海外土木事業約727億円です。

当社単体の受注高は前期比約518億円（3.7%）減の約1兆3,483億円となりました。その内訳は、建築工事は前期比約170億円（1.6%）減の約1兆526億円、土木工事は前期比約348億円（10.6%）減の約2,957億円です。

次に、建設事業売上高につきましては、当社の国内建築事業及び子会社の海外建築事業で増加したことなどから、前期比約1,067億円（6.3%）増の約1兆8,025億円となりました。その内訳は国内建築事業約1兆203億円、海外建築事業約3,679億円、国内土木事業約3,323億円、海外土木事業約817億円です。また、営業利益につきましては、主として当社の国内工事における工事利益率の改善に伴い完成工事総利益が増加したことなどから、前期比約305億円（32.5%）増の約1,243億円となりました。

当社単体の売上高は前期比約795億円（6.6%）増の約1兆2,858億円となりました。その内訳は、建築工事は前期比約830億円（9.1%）増の約9,915億円、土木工事は前期比約35億円（1.2%）減の約2,943億円です。

#### (不動産事業)

不動産事業につきましては、前期に子会社において大型不動産の売上計上があった反動減などから、売上高は前期比約82億円（17.5%）減の約387億円、営業利益は前期比約32億円（31.3%）減の約71億円となりました。

#### (その他)

その他につきましては、売上高は前期比約36億円（10.4%）減の約314億円、営業利益は前期比約1億円（5.5%）増の約21億円となりました。

<事業別 売上高及び営業損益（連結）>

（単位：百万円）

区 分	建設事業					不動産 事業	その他	合 計
	国内建築	海外建築	国内土木	海外土木	建設事業計			
売 上 高	1,020,378	367,980	332,374	81,792	1,802,525	38,795	31,400	1,872,721
営業損益	82,633	4,880	40,033	△3,182	124,365	7,180	2,196	133,742

#### ②次期の見通し

通期（平成30年3月期）の連結業績は、受注高1兆8,600億円（うち不動産事業等800億円）、売上高1兆9,150億円（うち不動産事業等830億円）、営業利益1,345億円、経常利益1,400億円、親会社株主に帰属する当期純利益950億円となる見通しです。

通期（平成30年3月期）の個別業績は、受注高1兆3,000億円（うち不動産事業等200億円）、売上高1兆3,250億円（うち不動産事業等200億円）、営業利益1,070億円、経常利益1,150億円、当期純利益820億円となる見通しです。

(2) 財政状態に関する概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比約640億円(3.3%)増の約2兆159億円となりました。これは、「現金預金」や工事代金債権(「受取手形・完成工事未収入金等」及び「電子記録債権」の合計)が増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比約183億円(1.3%)減の約1兆3,719億円となりました。これは、工事代金の支払に係る債務(「支払手形・工事未払金等」及び「電子記録債務」の合計)が増加した一方で、「短期借入金」や「社債」などの有利子負債が減少したことなどによるものであり、有利子負債残高は前連結会計年度末比約729億円(21.1%)減の約2,733億円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比約824億円(14.7%)増の約6,440億円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い「利益剰余金」が増加したことなどによるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は29.5%となり、前連結会計年度末より3.1ポイント上昇しました。

(3) キャッシュ・フローに関する概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に国内の建設事業収支が引き続き堅調に推移したことから約1,588億円のプラス(前連結会計年度は約1,249億円のプラス)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、事業用不動産の取得等により約378億円のマイナス(前連結会計年度は約480億円のマイナス)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や社債の償還等により約891億円のマイナス(前連結会計年度は約689億円のマイナス)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて約293億円増加し、約1,941億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりです。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	23.2%	22.7%	25.4%	26.4%	29.5%
時価ベースの自己資本比率	19.5%	23.0%	28.1%	40.8%	37.1%
債務償還年数	12.3年	11.3年	5.5年	2.8年	1.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.9	11.7	22.5	47.9	62.8

(注) 自己資本比率：(純資産－新株予約権－非支配株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、連結配当性向20%～30%の範囲を目安として、長期にわたり安定した配当を維持することを第一に、財務体質の一層の改善や将来に備えた技術開発、設備投資等を図るための内部留保の充実を勘案のうえ、自己株式取得も含め、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としています。今後もこの方針に則って安定配当を優先しつつ、配当による利益還元を努めていきます。

当期の年間配当金につきましては、1株当たり当期純利益金額(131円66銭)と業績の中期的見通しを勘案して、1株につき28円(前期比10円増額、連結配当性向21.3%)とする予定です。これにより、中間配当金9円を差し引いた期末配当金は19円となります。

なお、次期の配当につきましては、中間、期末ともに1株につき14円とし、年間で計28円(連結配当性向21.2%)を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

また、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	※9 164,829	※6,※9 194,585
受取手形・完成工事未収入金等	※9 715,023	※9 720,361
電子記録債権	8,866	21,075
有価証券	2,606	2,519
販売用不動産	17,151	16,739
未成工事支出金	※8 37,758	※8 39,881
不動産事業支出金	24,448	24,200
P F I 等たな卸資産	※1,※9 45,514	※1,※9 42,406
その他のたな卸資産	※2 6,266	※2 7,872
繰延税金資産	17,599	17,443
未収入金	71,059	78,009
その他	17,800	16,694
貸倒引当金	△157	△142
流動資産合計	1,128,768	1,181,645
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	※6,※9 92,265	※6,※9 92,587
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	※6,※9 30,985	※6,※9 29,554
土地	※5,※6 305,588	※5,※6 308,241
リース資産(純額)	225	228
建設仮勘定	12,539	28,986
有形固定資産合計	※3 441,604	※3 459,597
無形固定資産	6,404	6,558
投資その他の資産		
投資有価証券	※4,※6 342,021	※4 346,245
長期貸付金	2,170	2,024
退職給付に係る資産	68	68
繰延税金資産	2,029	1,987
その他	29,107	18,118
貸倒引当金	△266	△249
投資その他の資産合計	375,130	368,194
固定資産合計	823,139	834,350
繰延資産	0	—
資産合計	1,951,907	2,015,996

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	486,533	485,408
電子記録債務	122,697	150,289
短期借入金	※6 150,465	※6 89,498
1年内返済予定のノンリコース借入金	※9 6,858	※9 6,832
1年内償還予定の社債	10,000	25,000
リース債務	78	85
未払法人税等	17,856	30,533
繰延税金負債	514	402
未成工事受入金	122,802	106,541
預り金	76,454	102,707
完成工事補償引当金	2,491	3,048
工事損失引当金	※8 12,808	※8 7,751
その他	63,639	70,585
流動負債合計	1,073,200	1,078,684
固定負債		
社債	55,000	30,000
長期借入金	※6 51,000	※6 55,836
ノンリコース借入金	※9 73,015	※9 66,192
リース債務	131	126
繰延税金負債	41,830	46,956
再評価に係る繰延税金負債	21,313	21,091
役員株式給付引当金	209	301
不動産事業等損失引当金	993	993
環境対策引当金	882	616
退職給付に係る負債	52,126	51,029
その他	20,546	20,091
固定負債合計	317,049	293,235
負債合計	1,390,249	1,371,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	41,752	41,752
利益剰余金	255,750	334,957
自己株式	△1,958	△1,964
株主資本合計	353,297	432,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140,328	140,246
繰延ヘッジ損益	△47	△283
土地再評価差額金	※5 20,937	※5 20,435
為替換算調整勘定	822	△365
退職給付に係る調整累計額	760	1,629
その他の包括利益累計額合計	162,801	161,662
非支配株主持分	45,559	49,916
純資産合計	561,658	644,076
負債純資産合計	1,951,907	2,015,996

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	※1 1,695,752	※1 1,802,525
不動産事業等売上高	82,081	70,195
売上高合計	1,777,834	1,872,721
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	※2 1,524,582	※2 1,596,705
不動産事業等売上原価	60,199	51,082
売上原価合計	1,584,782	1,647,787
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	171,170	205,820
不動産事業等総利益	21,881	19,113
売上総利益合計	193,052	224,933
<b>販売費及び一般管理費</b>	※3,※4 86,671	※3,※4 91,191
営業利益	106,380	133,742
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,278	1,917
受取配当金	6,932	6,940
その他	874	835
営業外収益合計	10,086	9,693
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2,674	2,442
為替差損	2,291	462
その他	293	424
営業外費用合計	5,258	3,329
<b>経常利益</b>	111,208	140,106
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	2,961	3,081
固定資産売却益	1,520	516
その他	100	362
特別利益合計	4,582	3,960
<b>特別損失</b>		
減損損失	2,826	562
固定資産除却損	525	267
固定資産売却損	632	169
損害賠償金	3,500	—
その他	1,051	77
特別損失合計	8,535	1,076
税金等調整前当期純利益	107,255	142,990
法人税、住民税及び事業税	20,875	37,692
法人税等調整額	16,622	4,782
法人税等合計	37,497	42,475
当期純利益	69,757	100,515
非支配株主に帰属する当期純利益	6,320	6,013
親会社株主に帰属する当期純利益	63,437	94,501



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	69,757	100,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43,861	△25
繰延ヘッジ損益	△247	△235
土地再評価差額金	1,131	—
為替換算調整勘定	△3,472	△1,783
退職給付に係る調整額	△2,004	840
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△4
その他の包括利益合計	△48,446	△1,208
包括利益	21,310	99,307
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,675	93,865
非支配株主に係る包括利益	4,635	5,441

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	57,752	41,750	199,296	△1,608	297,191
当期変動額					
剰余金の配当			△7,899		△7,899
親会社株主に帰属する 当期純利益			63,437		63,437
土地再評価差額金の取崩			916		916
自己株式の取得				△349	△349
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	56,453	△349	56,105
当期末残高	57,752	41,752	255,750	△1,958	353,297

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	184,171	190	20,770	2,640	2,705	210,479	41,812	549,483
当期変動額								
剰余金の配当								△7,899
親会社株主に帰属する 当期純利益								63,437
土地再評価差額金の取崩								916
自己株式の取得								△349
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△43,842	△238	166	△1,817	△1,945	△47,677	3,747	△43,930
当期変動額合計	△43,842	△238	166	△1,817	△1,945	△47,677	3,747	12,175
当期末残高	140,328	△47	20,937	822	760	162,801	45,559	561,658

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	57,752	41,752	255,750	△1,958	353,297
当期変動額					
剰余金の配当			△15,797		△15,797
親会社株主に帰属する 当期純利益			94,501		94,501
土地再評価差額金の取崩			502		502
自己株式の取得				△6	△6
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	79,206	△6	79,200
当期末残高	57,752	41,752	334,957	△1,964	432,497

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	140,328	△47	20,937	822	760	162,801	45,559	561,658
当期変動額								
剰余金の配当								△15,797
親会社株主に帰属する 当期純利益								94,501
土地再評価差額金の取崩								502
自己株式の取得								△6
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△81	△235	△502	△1,188	869	△1,138	4,356	3,217
当期変動額合計	△81	△235	△502	△1,188	869	△1,138	4,356	82,418
当期末残高	140,246	△283	20,435	△365	1,629	161,662	49,916	644,076

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	107,255	142,990
減価償却費	14,476	14,981
減損損失	2,826	562
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	△30
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	87	△5,005
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,020	160
受取利息及び受取配当金	△9,211	△8,857
支払利息	2,674	2,442
固定資産売却損益 (△は益)	△888	△346
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,941	△3,080
売上債権の増減額 (△は増加)	△29,365	△20,740
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	1,979	△1,539
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,034	△995
P F I 等たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,998	3,107
その他の資産の増減額 (△は増加)	35,091	4,432
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,900	29,433
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	25,555	△14,029
その他の負債の増減額 (△は減少)	516	34,696
その他	1,441	180
小計	127,514	178,360
利息及び配当金の受取額	9,447	9,041
利息の支払額	△2,608	△2,530
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,373	△25,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,980	158,892
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△59,148	△39,755
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,904	3,044
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△6,568	△6,253
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	13,659	5,425
貸付けによる支出	△227	△362
貸付金の回収による収入	169	379
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△62	—
その他	242	△362
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,029	△37,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,614	△23,512
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△18,000	—
リース債務の返済による支出	△109	△93
長期借入れによる収入	9,747	21,700
長期借入金の返済による支出	△25,843	△53,417
ノンリコース借入金の借入れによる収入	5,366	9
ノンリコース借入金の返済による支出	△8,509	△6,858
社債の償還による支出	△25,000	△10,000
配当金の支払額	△7,899	△15,797
非支配株主への配当金の支払額	△979	△1,188
その他	△353	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,967	△89,165
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,788	△2,449
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,195	29,392
現金及び現金同等物の期首残高	162,607	164,802
現金及び現金同等物の期末残高	164,802	194,195

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めていた「固定資産除却損」及び「固定資産売却損」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「その他」に表示していた2,208百万円は、「固定資産除却損」525百万円、「固定資産売却損」632百万円及び「その他」1,051百万円として組み替えている。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

1 取引の概要

当社は、取締役及び執行役員(社外取締役及び海外居住者を除く。以下「取締役等」という。)へのインセンティブプランとして、平成27年度から業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入している。本制度は当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度である。

具体的には、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託と称される仕組みを採用し、あらかじめ役員報酬BIP信託により取得した当社株式を各連結会計年度の業績目標の達成度等に応じて当社取締役等に交付する。

2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上している。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、294百万円及び281,000株である。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用している。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 PFI等たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
PFI事業支出金	45,514百万円	42,406百万円

## ※2 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
その他事業支出金	1,655百万円	3,083百万円
材料貯蔵品	4,611	4,788
計	6,266	7,872

## ※3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	153,993百万円	160,027百万円

## ※4 投資有価証券のうち、関連会社に対する株式及び出資金

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	3,659百万円	6,781百万円

## ※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用している。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

## ※6 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金預金	一百万円	814百万円
建物・構築物(純額)	5,072	4,863
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	60	53
土地	10,981	10,981
投資有価証券	391	—
計	16,506	16,713

上記資産に対応する担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	300百万円	300百万円
長期借入金	1,800	1,500
計	2,100	1,800

7 偶発債務

下記の会社等の借入金等について保証を行っている。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
従業員住宅購入借入金	184百万円	(株)オーク香取ファーム	187百万円
その他	46	従業員住宅購入借入金	130
		その他	3
計	231	計	321

上記金額は他社分担保証額を除いた当社及び連結子会社の保証債務額を記載している。

- ※8 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、次のとおりである。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
53百万円	42百万円

- ※9 (1) 「1年内返済予定のノンリコース借入金」及び「ノンリコース借入金」は、連結子会社でPFI事業、不動産事業又は再生可能エネルギー事業における特別目的会社が、当該PFI事業、不動産事業又は再生可能エネルギー事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。

(2) 上記のノンリコース借入金に対応する当該特別目的会社の資産の金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産		
現金預金	12,575百万円	13,031百万円
受取手形・完成工事未収入金等	10,115	9,885
PFI等たな卸資産	45,514	42,406
固定資産		
建物・構築物(純額)	4,651	4,429
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	14,357	12,608
計	87,213	82,361



(連結損益計算書関係)

## ※1 工事進行基準による完成工事高

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	1,528,785百万円	1,633,096百万円

## ※2 完成工事原価のうち、工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	8,095百万円	898百万円

## ※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給料手当	35,246百万円	36,827百万円
退職給付費用	1,153	1,487
調査研究費	10,081	10,553

## ※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	10,081百万円	10,553百万円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都、大阪府を中心に、賃貸用オフィスビル（土地を含む。）、再開発事業用地等を保有している。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は9,566百万円（賃貸収益は不動産事業等売上高に、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上）、減損損失は2,128百万円（特別損失に計上）であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は10,008百万円（賃貸収益は不動産事業等売上高に、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上）、減損損失は19百万円（特別損失に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	251,697	286,794
期中増減額	35,096	2,591
期末残高	286,794	289,385
期末時価	386,817	407,789

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸用オフィスビル（土地を含む。）等の取得（34,524百万円）であり、主な減少額は減価償却費（2,854百万円）及び減損損失（2,128百万円）である。また、当連結会計年度の主な増加額は賃貸用オフィスビル（土地を含む。）等の取得（6,538百万円）であり、主な減少額は減価償却費（2,873百万円）である。
- 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）である。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合 計
	国 内 建 築	海 外 建 築	国 内 土 木	海 外 土 木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	932,997	337,956	353,909	70,889	47,020	1,742,773	35,061	1,777,834
セグメント間の 内部売上高又は振替高	31,970	57	23,345	—	1,152	56,525	7,442	63,967
セグメント売上高	964,968	338,013	377,254	70,889	48,172	1,799,298	42,503	1,841,801
営業利益								
外部顧客売上高に対応する 営業利益(注2)	51,697	2,624	36,860	2,664	10,452	104,299	2,081	106,380
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	△30	△23	110	△2	△0	53	△100	△47
セグメント利益	51,666	2,600	36,971	2,662	10,451	104,352	1,980	106,333

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。  
2 「外部顧客売上高に対応する営業利益」は、「セグメント利益」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益」の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致している。  
3 報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合 計
	国 内 建 築	海 外 建 築	国 内 土 木	海 外 土 木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,020,378	367,980	332,374	81,792	38,795	1,841,321	31,400	1,872,721
セグメント間の 内部売上高又は振替高	39,709	47	21,309	—	1,156	62,222	7,443	69,665
セグメント売上高	1,060,088	368,027	353,683	81,792	39,951	1,903,543	38,843	1,942,387
営業利益又は営業損失								
外部顧客売上高に対応する 営業利益又は営業損失(△) (注2)	82,633	4,880	40,033	△3,182	7,180	131,546	2,196	133,742
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	792	△23	859	△3	△0	1,623	△89	1,533
セグメント利益又は損失(△)	83,425	4,856	40,893	△3,185	7,179	133,169	2,106	135,276

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。  
2 「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」は、「セグメント利益又は損失」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致している。  
3 報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	719円01銭	827円77銭
1株当たり当期純利益金額	88円36銭	131円66銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	561,658	644,076
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	45,559	49,916
(うち非支配株主持分) (百万円)	(45,559)	(49,916)
普通株式に係る連結会計 年度末の純資産額 (百万円)	516,098	594,160
1株当たり純資産額の算定 に用いられた連結会計年度 末の普通株式の数 (千株)	717,790	717,785

役員報酬B I P信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めている。当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度3,718千株、当連結会計年度3,724千株であり、このうち役員報酬B I P信託が所有する当社株式の期末株式数は前連結会計年度281千株、当連結会計年度281千株である。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	63,437	94,501
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主 に帰属する当期純利益 (百万円)	63,437	94,501
普通株式の期中平均株式数 (千株)	717,925	717,788

役員報酬B I P信託が所有する当社株式を、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度3,584千株、当連結会計年度3,721千株であり、このうち役員報酬B I P信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度172千株、当連結会計年度281千株である。

## (重要な後発事象)

## 大林道路株式会社に対する公開買付けの件

当社は、平成29年5月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社である大林道路株式会社（東京証券取引所市場第一部、証券コード：1896、以下「対象者」という。）の普通株式の全て（ただし、当社が既に所有している対象者普通株式及び対象者が所有する自己株式を除く。）を取得し、対象者を当社の完全子会社とすることを目的とする取引の一環として、公開買付け（以下「本公開買付け」という。）を実施することを決議した。

## 1 本公開買付けの目的

当社は、当社が対象者を完全子会社化することは、親子上場に伴う親会社と少数株主の将来的な利益相反の回避、並びにグループ経営戦略における意思決定の迅速化等、当社グループ経営の自由度の向上に資すると判断されることに加え、当社主導の下でより実効性のある法令遵守体制の構築・運用をはじめとする対象者の更なるコンプライアンスの強化が可能となり、また、当社が対象者を完全子会社化することによるノウハウの共有、技術開発の促進と生産力の向上、営業情報の集約化による競争力の向上、当社グループ内での人的・財務的経営リソースの効果的な配分等、グループ経営基盤の強化による対象者の企業価値の向上及びグループ全体の事業効率の向上のために非常に有益であり、当社グループの「将来への布石」となり得るとの結論に至り、本公開買付けの開始を決議するに至った。

## 2 対象者の概要

①名称	大林道路株式会社
②所在地	東京都千代田区猿楽町2丁目8番8号
③代表者の役職・氏名	代表取締役 長谷川 仁
④事業内容	舗装工事、土木工事、建築工事等の請負並びにこれらに関連する事業、その他
⑤資本金	6,293百万円（平成29年3月31日現在）
⑥設立年月日	昭和8年8月26日

## 3 本公開買付けの概要

当社は、平成29年5月10日現在、東京証券取引所市場第一部に上場している対象者の普通株式18,746,521株（所有割合：41.67% 小数点以下第三位を四捨五入）を所有しており、実質支配力基準に基づき、対象者を連結子会社としている。

本公開買付けにおいて、当社は、買付予定数の上限及び下限を設定していないため、本公開買付けに応じて売付け等がなされた株券等の全部の買付け等を行う。

また、当社は、対象者を当社の完全子会社とすることを目的としているため、本公開買付けにおいて対象者の発行済株式の全てを取得できなかった場合には、対象者の株主を当社のみとするための一連の手続（株式売渡請求または株式併合）を実施することにより、対象者の発行済株式の全てを取得することを予定している。

## ①買付予定の株券等の数

買付予定数	26,243,052株
買付予定数の下限	一株
買付予定数の上限	一株

（注）買付予定の株券等の数は、平成29年3月31日現在の対象者の発行済株式総数（46,818,807株）から、同日現在の対象者が所有する自己株式（1,829,234株）及び当社が所有する対象者普通株式（18,746,521株）を控除した株式数（26,243,052株）になる。

②買付け等の期間	平成29年5月11日から平成29年6月21日（30営業日）
③買付け等の価格	普通株式1株につき、金940円
④買付代金	24,668,468,880円

（注）買付予定数（26,243,052株）に1株当たりの買付け等の価格（940円）を乗じた金額を記載している。

⑤決済の開始日	平成29年6月28日
⑥資金調達の方法	自己資金を充当

対象者普通株式は、平成29年5月10日現在、東京証券取引所市場第一部に上場されているが、当社は、本公開買付けにおいて買付けを行う株券等の数に上限を設定していないため、本公開買付けの結果次第では、東京証券取引所の定める上場廃止基準に従って、対象者普通株式は、所定の手続を経て上場廃止となる可能性がある。また、本公開買付けの成立時点では当該基準に該当しない場合でも、本公開買付けの成立後に、対象者の株主を当

社のみとするための一連の手続を実行することとなった場合には、当該基準に該当し、対象者普通株式は、所定の手続を経て上場廃止となる。なお、上場廃止後は、対象者普通株式を東京証券取引所において取引することができなくなる。